

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
成田国際航空専門学校	平成2年11月8日	山本 順二	〒 302-0004 (住所) 茨城県取手市取手西野1842 (電話) 04-7188-7787			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人 朝日学園	昭和55年3月19日	湯澤 大介	〒 270-0034 (住所) 千葉県松戸市新松戸4-2-1 (電話) 047-341-5888			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士	
工業	工業専門課程	グランドサポート学科		平成28文部科学大臣告示第19号	-	
学科の目的	航空機地上支援業務に必要な基礎的事項を教育し、航空従事者を目指す人財を養成する。					
認定年月日	平成25年2月17日					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験
2年	昼間	1700 時間	992 時間	-	-	708 時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人	34人	0人	2人	0人	13人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有	
					■成績評価の基準・方法 評価の基準: 各定期試験にて60点以上を合格とする。 評価の方法: 出席、定期試験等による総合的評価。	
長期休み	■学年始: 4月 1日～4月 6日 ■夏 季: 8月 1日～8月31日 ■冬 季: 12月24日～1月 5日 ■学年末: 3月11日～3月31日			卒業・進級条件	卒業条件: 授業時数の90%の出席及び全科目60点以上の成績にて卒業とする。 進級条件: 授業時数の90%の出席及び全科目60点以上の成績にて進級とする。	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談・三者面談の実施、補講・補習、特別カリキュラムの実施			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ・スポーツ大会 ・学園祭 ■サークル活動: 無	
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) ・JALグランドサービス ・ANA Cargo ・Kグランドサービス ・ANAエアポートサービス ・インテックス ・マイナミ空港サービス ・日本空港サービス ・羽田空港グランドサービス			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)	
	■就職指導内容 ・就職担当者を配置、担任と学生の3者で協議して学生のレベルと企業が求めるレベルを総合判断して企業に応募する体制としている。 ・企業が求める人物像を学生に享受し、企業で必要な資格の取得を指導。		■資格・検定名 種別 受験者数 合格者数 危険物 乙種4類 ① 16人 7人 航空特殊無線 ① 14人 14人 フォークリフト ① 16人 15人 ガス溶接 ① 14人 14人			
	■卒業者数 16 人 ■就職希望者数 16 人 ■就職者数 16 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %					
	■その他 ・進学者数: 0人					
	(令和 4 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)					
	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 %					
	令和4年4月1日時点において、在学者26名 (令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者26名 (令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 0					
	■中退防止・中退者支援のための取組 ・欠席した学生に対する連絡、連絡して欠席している学生については、早い時期に個別面談や保護者を交えた三者面談(担任・学科、必要に応じて部門同席)等を実施した。					
	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・学校独自の奨学金制度なし。 ・授業料等減免制度: 有、 世帯年収が380万円以下、かつ日本学生支援機構奨学金を予約採用済、又は申込中である者に対し、15万円の授業料を减免。					
	■専門実践教育訓練給付: ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 0		非給付対象			

第三者による 学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体 : 0</p>	<p>無</p> <p>受審年月 : 0</p> <p>評価結果を掲載した ホームページURL 0</p>
当該学科の ホームページ URL	URL: http://www.niia.ac.jp/	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明な者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

「実学重視」をすべての学科における教育の基本と位置付けている。それを実現するため、時代の変化に的確に対応し、航空業界の発展に貢献する人材育成を目指し、関連する業界団体や企業の担当者との組織的な交流を通して、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行い、その提案を基に審議する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
久野 嘉一	公益財団法人 日本航空技術協会	令和3年5月10日～令和5年5月31日	①
中村 圭介	株式会社 インテックス	令和3年11月17日～令和5年11月30日	③
末嶋 慎也	株式会社 JALグランドサービス	令和3年7月1日～令和5年7月30日	③
山本 卓二	成田国際航空専門学校		—
藤井 伸一	成田国際航空専門学校		—
今坂 丞太郎	成田国際航空専門学校		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月8日 11:00～12:00

第2回 令和5年1月25日 13:00～15:30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①:就職に関して、内定率100%で目標とする職種に就いていて結果が伴っている。危険物に関して、昨年度の実績は50%で今回ゼロ。分析はされていると思うが対応は?

～危険物に関して、授業として危険物の科目を設け整備学科の先生に担当してもらい問題集、模擬テスト等を実施している。今回数名は合格できると予想していたが、結果につながらなかった。

②:中期学科設計・令和5年度取組みの中に「英語検定3級以上の取得を目指す」とあるが、カリキュラム数を増やす等何か取組むのか?

～教育計画内で授業数を増やす訳ではない。従来から当学科では、英語検定取得に向けた授業を英語講師にお願いしており、教材も対応したものを使用している。従って新たな取組みをする訳ではなく、従来のやり方を踏襲していく。

③:実習授業が増えてきたと感じている。実機を使ったトーイング、ダミーコンテナボックスの貨物実習等、またカッパを購入して雨天時のTT車の運転等、良い取組みと考える。雨天時の実習を授業で実施後に、見学研修で実際の作業を見ればより分かり易いと思う。

～現在雨天時の実習は座学となってしまい、カリキュラムの進捗に影響が出ている。来年度はカッパを活用し効率よく授業を進めたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・日々進化する航空機ハンドリングの最新技術を授業に取り入れ、航空機ハンドリングに関連する知識とスキルの習得と興味関心の喚起を目的とする。
- ・航空業界の最新動向や求められる人材像等について企業等と連携して、日頃の学習内容の理解を深めると共に、社会人意識の涵養を目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- R4年9月29日・30日 : 2回に分けて実施(学外授業) : 株式会社インテックス社を訪問。成田空港に於けるグランドハンドリングの実作業及び貨物専用機の搭載作業を見学し、最新の作業方式及び新器材の変更点等、校内で学ぶことの出来ないことを学習した。今後の授業に知識として活かせる内容が多く有意義であった。
- R4年9月21日 : マイナミ空港サービス社にて羽田空港内で給油作業の見学、及び給油システムの説明を受けた。航空機への給油作業の実際とそのシステムの説明を受け、給油業務について知識を深めると共に、就職時の選択肢の一つと出来た。
- R4年10月25日 : 三愛オブリ社にて羽田空港内で給油作業の見学、及び給油システムの説明を受けた。航空機への給油作業の実際とそのシステムの説明を受け、給油業務について知識を深めると共に、就職時の選択肢の一つと出来た。
- R5年2月3日(学内実習) : 株式会社JGS社より講師を派遣していただき、TT車(トーウィング・トラクター)によるパレットドーリーバック時の安全ポイントの指導を受けた。実習で実施している事項であるが、普段気づかない点の確認、安全ポイントのレビューが出来た。
- R5年2月17日(学内実習) : 株式会社インテック社より講師を派遣していただき、TT車(トーウィング・トラクター)によるパレットドーリーバック時の安全ポイントの指導を受けた。実習で実施している事項であるが、普段気づかない点の確認、安全ポイントのレビューが出来た。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
グランドハンドリング実習(企業での見学研修)	実機でのグランドハンドリング作業(航空貨物作業)の見学研修	株式会社 インテックス
グランドハンドリング実習(企業での見学研修)	航空機への給油作業業務の概要	マイナミ空港サービス株式会社曰愛オ
グランドハンドリング実習(学内実習)	TT車(トーウィング・トラクター)車によるパレットドーリーバック実習作業及び安全ポイントの指導	株式会社 インテックス株式会社JGS

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

- ・連携企業への研修の積極的参加と業界企業との連携にて、最新の航空業界動向や情報を把握し、授業や実習に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「インテックス社ハンドリング便見学研修」	連携企業等:	株式会社インテックス
期間:	R4年9月9/29/30日(2日間)	対象:	教員2名
内容	成田空港内で、現状の作業方式及び貨物専用機の搭降載作業の説明		

研修名:	「マイナミ空港サービス社給油作業見学研修」	連携企業等:	株式会社マイナミ空港サービス
期間:	R4年9月9/21日	対象:	教員2名
内容	羽田空港内、給油作業の見学及び給油車両・システムの説明		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	グランドハンドリング講習会	連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	実機でのグランドハンドリング作業(航空貨物作業)の見学研修	連携企業等:	株式会社インテックス/株式会社JGS
期間:	R5年度中	対象:	クラントサポート学科 教員
内容	成田空港及び連携企業社を訪問。日々進化するクラントハンドリングの実作業を見学し、今後の授業に活かす。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	グランドハンドリング検討会	連携企業等:	日本航空技術協会
期間:	R5年度中	対象:	グランドサポート学科 教員
内容	グランドハンドリングの現状と課題の把握と最新技術の習得		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

委員会は、成田国際航空専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行うとともに、その評価結果を成田国際航空専門学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	評価項目は5項目設定している。概要は以下に記載。 ・教育理念、目的、育成人物像、職業教育の特色、学校の将来構想が明記されているか。 ・教育理念の周知状況。 ・学科に対応する業界に向けて方向づけられているか。
(2)学校運営	評価項目は8項目設定している。概要は以下に記載。 ・目的等に沿った運営方針、運営方針に沿った事業計画策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能の明確化。 ・人事・給与に関する規程化、教務・財務等の意思決定システムは整備されているか。 ・教育活動等に関する情報公開、業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	評価項目は14項目設定している。概要は以下に記載。 ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育到達レベルと学習時間の明確化、学科等のカリキュラムの体系化がされているか。 ・職業教育の視点に立ったカリキュラム、教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・企業・業界団体等との連携によくカリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 ・実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか。 ・授業評価の実施と評価体制の有無、外部関係者からの評価を取り入れているか。 ・成績評価・進級・卒業判定の明確化、資格取得等に関する指導体制の明確化。 ・教員の確保に関する事項、職員の能力開発のための研修等に関する事項。
(4)学修成果	評価項目は5項目設定している。概要は以下に記載。 ・就職率の向上、資格取得率の向上に関する事項。 ・退学率の低減が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。
(5)学生支援	評価項目は10項目設定している。概要は以下に記載。 ・進路、就職、学生相談、経済的な支援体制に関する事項。 ・健康管理を担う組織体制、課外活動、生活環境への支援体制に関する事項。 ・保護者との連携、卒業生への支援体制、教育環境に関する事項。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。
(6)教育環境	評価項目は3項目設定している。概要は以下に記載。 ・施設、設備、実習施設の整備に関する事項。 ・インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	評価項目は3項目設定している。概要は以下に記載。 ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	設定なし。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- * 学校運営に関して、地域とのつながりが非常に重要である旨の意見が出され、引き続き連携強化の取り組みを確認した。
- * 教育活動の「教員確保」に関し、若手教員確保に向けた取り組み強化として、企業との連携強化、あらゆるリソースの展開を検討することとした。
- * 学生支援に関し、部活動が出来ない現状を踏まえ、主体性を持って行動する機会の確保を提案され、スポーツ大会／学園祭を通じて、その機会を確保することとした。
- * 社会貢献・地域貢献に関し、地域のイベントへの参加／ボランティアを通して貢献することを検討することとした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
久野 嘉一	公益財団法人 日本航空技術協会	令和3年5月1日～ 令和5年5月31日	業界団体 役員
百田 寛	株式会社 JALエンジニアリング	令和3年5月1日～ 令和5年5月31日	企業職員
熊谷 仁志	株式会社 IHI航空・宇宙・防衛事業領域	令和4年10月1日～ 令和6年10月31日	企業職員
中村 圭介	株式会社 インテックス	令和3年11月17日～ 令和6年11月30日	企業職員
佐々木 孝明	多摩川スカイプレシジョン株式会社	令和3年6月1日～ 令和5年6月30日	企業職員
足立 知	株式会社 JALグランドサービス	令和3年6月1日～ 令和5年6月30日	企業職員
垣入 克己	取手市小堀地区 区長	令和5年6月1日～ 令和7年6月30日	区長
平井 緑	成田つくば航空専門学校 保護者代表	令和3年6月1日～ 令和5年6月30日	PTA
渡邊 幹夫	成田つくば航空専門学校 保護者代表	令和4年6月1日～ 令和6年6月30日	PTA
菊地 智矢	成田つくば航空専門学校 卒業生代表	令和4年6月17日～ 令和6年6月30日	卒業生
岩澤 拓巳	成田つくば航空専門学校 卒業生代表	令和5年6月1日～ 令和7年6月30日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.niia.ac.jp/>

公表時期: 令和5年7月25日を予定

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な広報誌の送付などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校案内—ご挨拶・学校概要
(2)各学科等の教育	学科・コース—学科・コースの紹介
(3)教職員	学校案内
(4)キャリア教育・実践的職業教育	職業実践専門課程について
(5)様々な教育活動・教育環境	学校案内—キャンパスライフ／写真で見るN-TAC／動画で見るN-TAC
(6)学生の生活支援	学校案内—キャンパスライフ
(7)学生納付金・修学支援	入学案内—学費について
(8)学校の財務	学校財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.niia.ac.jp/>

公表時期: 令和5年7月25日を予定

授業科目等の概要

分類	(工業専門課程グランドサポート学科) グランドサポート学科 1学年													
	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所	教員	企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技			
1	○			SPI	企業の多くが近年採用試験に取り入れている適性検査を事前に学習し、就職試験に備える	1通	35		○			○		○
2	○			総合英語	基礎的な英語力を身に付けさせ、英検取得の一助とする。	1通	35		○			○		○
3	○			コンピュータ実習	WORD Power Pointの基礎知識を習得し、活用能力を育てる	1通	36		○			○	○	
4	○			就職指導	就職に向けて、履歴書作成、面接対応シミュレーションを行う。	1通	26		○			○	○	
5	○			職場の安全衛生	新入社員・学生に必要な職場の安全衛生を習得する。	1後	18		○			○	○	
6	○			危険物乙4	危険物乙4の資格取得を目指す。	1通	35		○			○	○	
7	○			航空特殊無線	航空特殊無線の資格取得を目指す。	1前	18		○			○		○
8	○			グランドハンドリング概論	グランドハンドリングの業務知識を習得し、航空業界の安全性・定時性・快適性について学ぶ。	1通	36		○			○	○	
9	○			グランドハンドリング実習	実習をもくとして、特殊器材の運転・操作の慣熟と安全作業の基礎を習得する。	1通	141				○ ○ ○			
10	○			フォークリフト基礎	フォークリフト技能資格取得を目指す	1前	18		○	○ ○ ○		○		
11	○			貨物取扱実習	貨物上屋での業務知識習得および作業実習。	1後	18			○ ○ ○		○		
12	○			企業見学実習 グランドハンドリング	空港に於いて、グランドハンドリング業務の体験・研修を通じて、プロの業務知識・技量を見学体感する。	1前	4			○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○		○
13	○			企業見学実習 給油作業	空港に於いて、給油作業・給油施設の見学・説明を通じて、プロの作業を見学する。	1後	4			○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○		○
14	○			グランドハンドリング実習	トーキング・トラクター車によるパレットドーリーバック実習作業及び安全ポイントの指導	1後	4			○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○		○

グランドサポー学科 2学年													
15	○			一般教養	社会人としての必須知識および企業入社試験への対応力を身につける。	2 通	35	○	○	○	○	○	
16	○			総合英語	基礎的な英語力を身に付けさせ、英検取得の一助とする。	2 通	35	○	○	○	○	○	
17	○			英会話	外国人講師による英語会話能力向上を高め、空港での業務に役立てる。	2 通	35	○	○	○	○	○	
18	○			コンピュータ実習	MS Word, Excelにて、各書類、案内書作成等により、知識習得を目指す。	2 通	36	○	○	○	○	○	
19	○			ビジネスマナー	就職後のビジネスの常識・基礎コミュニケーションに対応する知識を身に付ける。	2 通	35	○	○	○	○	○	
20	○			空港管理規則	航空機全般にわたる基礎知識の習得を目指す。	2 通	36	○	○	○	○	○	
21	○			グランドハンドリング概論	グランドハンドリングの業務知識を習得し、航空業界の安全性・定時性・快適性について学ぶ。	2 通	36	○	○	○	○	○	
22	○			グランドハンドリング実習	実習をもくとして、特殊器材の運転・操作の慣熟と安全作業の基礎を習得する。	2 通	141		○	○	○	○	
23	○			貨物取扱実習	貨物上屋での業務知識習得および作業実習。	2 通	36		○	○	○	○	
合計				24 科目				1700 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 :	授業時数の90%の出席及び全科目60点以上の成績にて卒業とする。	1学年の学期区分	前・後期
履修方法 :	授業科目の履修認定は、出席状況と日常の学習成果及び試験結果によ	1学期の授業期間	20週
(留意事項)			

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。